

資 料

地域共創看護教育センターの活動実績と今後の課題

Achievements and Future Challenges of the Nursing Education Center for Community Collaboration

磯山あけみ¹⁾ 板倉朋世¹⁾ 湯澤 淳²⁾ 関根 正¹⁾ 金子昌子¹⁾²⁾
Akemi Isoyama Tomoyo Itakura Jun Yuzawa Tadashi Sekine Shoko Kaneko

1) 獨協医科大学看護学部

2) 獨協医科大学地域共創看護教育センター

1) Dokkyo Medical University School of Nursing

2) Dokkyo Medical University Nursing Education Center for Community Collaboration

要 旨

【目的】獨協医科大学地域共創看護教育センターの活動実績を評価し、今後の事業展開の方向性への示唆を得る。

【方法】2015年度～2021年度までの地域共創看護教育センター報告書を精読し、活動者、活動の対象者、活動内容を抽出し分類した。

【結果】活動者は看護学部生、大学院看護学研究科生、看護師などの医療者、看護学部・看護学研究科教員、看護学部事務職員、行政職員であった。すべての企画者は看護学部・看護学研究科教員であった。地域貢献事業の活動内容は〈リレー・フォー・ライフ〉〈世代間交流〉〈育児支援〉〈グリーンケア〉〈自立支援〉〈初期救命処置〉〈災害対策〉〈感染対策〉であり、活動の対象者は〈がんサバイバー〉〈高齢者〉〈育児期家族〉〈在日外国人〉〈子供を亡くした家族〉〈精神障害者〉〈児童・学生〉〈自治会員〉であり、活動周期は月単位および年単位と幅があった。

リカレント教育の活動者は、看護学部・看護学研究科教員、認定看護師、大学院修了生であった。活動内容は〈看護研究会〉〈新生児蘇生〉〈認定看護師セミナー〉〈慢性期看護〉〈看護管理〉〈CNSサポート〉〈小児看護〉〈母性看護・助産学〉であった。活動の対象者は〈臨床看護師〉〈大学院修了生・大学院生〉〈看護学部生〉〈助産学専攻科修了生・助産学専攻科生〉〈認定看護師〉〈救命救急士〉であり、活動周期は1年に1回の企画から1ヶ月に1回の企画までであった。2021年度はCOVID-19により中止した活動もあったが、オンラインを活用して継続した事業もあった。

【結論】支援の対象はライフサイクル全般及びIllnessおよびWellnessな状況にある地域住民であり、多岐にわたっていた。本事業には地域貢献と学生ボランティアの涵養、教員の教育・研究活動の場が活用されていた。一方、企画の主体が看護学部教員に留まっていることから、学生・地域住民が主体の事業展開および更なる地域ニーズに応えるための事業展開の必要性が示唆された。

キーワード：地域共創，リカレント教育，健康支援

著者連絡先：磯山あけみ 獨協医科大学看護学部・助産学専攻科

〒321-0293 栃木県下都賀郡壬生町北小林 880

E-mail : a-isoyama@dokkyomed.ac.jp

I. 緒言

地域の中核大学には、地域と協働することで、持続的な成長や well-being の向上を推進することが期待されている（文部科学省，2022）。獨協医科大学は、地域住民と保健医療従事者との共創による well-being を目指し、看護学部・看護学研究科の関連組織として 2015 年に地域共創看護教育センターを設置した。その後、キャリア教育・キャリア支援も事業の骨子に加え、2021 年に学長直属の独立組織として機能を拡大した。その主な目的は、①地域住民と学生及び教職員が協働し、地域の保健・福祉の向上へ寄与するとともに、地域に貢献できる人材を育成すること、②看護学生を含めた看護職の看護実践能力の向上や主体的なキャリア形成を支援し、それらのリソースを地域に還元していくことをもって新たな健康課題への解決策を創造していくことである。地域共創看護教育センターは 2022 年で 7 年が経過したが、地域共創看護教育センターがコーディネートした事業内容や対象者は多岐にわたり、その事業は、看護領域の教員が企画の中核となり展開している。

看護系大学には、「地元（home community）の人々（population）の健康と生活に寄与することを目的とし、社会との協働により、地元の自律的で持続的な創成に寄与する看護学」である「地元創成看護学」の必要性が期待されている（日本学術会議，2020）。地域共創看護教育センター事業は、「地元創成」に先んじて展開されてきたが、今後は更なる「地元創成」に資する看護教育、研究、実践活動の検討に加え、「地元」において果たすべき役割を明確化することで、「地元」の大きな資源となりうる。

看護系大学における地域への貢献としての事業にはいくつか報告がある（河合ら，2020；高城，井上，藤井，2022）。これらは、看護大学生と地域住民が協働で取り組んだ健康づくりについて報告しているものの、大学の科目に位置づいた取り組みである。野口（2018）は、看護大学のある豊田市と包括連携協定したヘルスプロモーション事業の実践について報告しており、事業担当者間の連携の課題を見直す必要性を示

している。渡邊，篠原（2019）は、地域貢献に対する住民ニーズを明らかにし、看護学部の役割を検討している。これらの報告は、それぞれの大学の地域貢献の目的や地域の特徴を踏まえた報告であることから、本学においても、地域共創看護教育センターが設置された目的に応じてこれまでの事業の成果と課題について検討する必要がある。

そこで本稿では、地域共創看護教育センター事業の成果と課題を明らかにし、今後の事業展開の方向性への示唆を得ることを目的とした。

II. 地域共創看護教育センター事業について

1. 活動の実際

地域共創看護教育センターは 6 名の教職員で組織され、業務を行っている。さらに、地域共創看護教育センターの管理運営に関する重要事項を審議するため、月 1 回の運営委員会を開催している。運営委員会は、2022 年現在、看護学部長、看護学研究科長、助産学専攻科長、看護専門学校長をはじめとする 8 名の委員で構成されている。活動分野は、1) 地域貢献事業、2) 看護職者のリカレント教育と研究支援、2) キャリアコンサルティング事業、3) 認定看護師教育課程である。本稿では、看護学部・看護学研究科が参画し展開している 1) 地域貢献事業、2) 看護職者のリカレント教育と研究支援にフォーカスを当てる。

2. 地域共創看護教育センターの活動実績

2015 年度～2021 年度までの地域共創看護教育センター報告書を精読し、年度ごとに事業件数、事業テーマおよび回数、参加者を分類した。その後、活動の実施者、活動内容、活動の対象者を抽出し分類した。分類内容は 2 名で妥当性を確認し、〈 〉で示した。

1) 地域貢献事業

地域貢献事業は表 1, 2 の通りである。目的は、複合的な地域の健康問題に関連した支援事業を行うことで、地域住民の健康的な生活を支えるとともに、大学と地域住民との交流を図ることである（獨協医科大学地域共創看護教育セ

表1 地域貢献事業 2015～2017年

年度 (件数)	事業テーマ	実践数 (年)		参加者	
2015 (6)	がん体験者・家族サポート「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2015 とちぎ」	2日間 /回	運営 チーム	40名 23名	
	日光医療センターオープンホスピタル 2015	1回	学生	6名	
	世代間交流「よりみちカフェ」	3回	母子 学生 認定看護師 本学教員	8名 17名 20名 15名	
	小児ボランティア「smile」：出生 32 週前の 1000g 以下で出生した児と家族	3回	母・児 父 教員 看護師・学生	10～13名/回 0～5名/回 1～5名/回 5～6名/回	
	小児ボランティア「smile」：獨協前保育園に通院する 0～6 歳児の保育活動	9日間	看護学生および 大学院生	各回 2～3名	
	オストメイト患者会への出前事業	1回	患者会 WOC 医療関係者	15名 2名 3名	
	2016 (8)	がん体験者・家族サポート「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2016 とちぎ」	2日間 /回	運営 チーム	18名 9名
子どもを亡くした家族のサポートグループ「つほみ」		11回	家族 学生	延べ 50名 10名前後	
子育て支援プログラム「ほーの・ほーの」全 3 回		1回	母親 託児子ども	6名 3名	
子育て支援プログラム「ほーの・ほーの」全 4 回		1回	母親 託児子ども	37名 29名	
小児ボランティア「smile」：出生 32 週前の 1000g 以下で出生した児と家族		1回	母・父・祖母 児	32名 22名	
小児ボランティア「smile」：獨協前保育園に通院する 0～6 歳児の保育活動		12日間	看護学生および 大学院生	各回 1名	
世代間交流「よりみちカフェ」		5回	高齢者 子ども 認定看護師 本学教員	11名～18名 1～2名 1～8名/回 1～3名/回	
子どもを亡くした家族のグリーフケア研修会「子どもを亡くすこと」		1回	学生，助産師， 心理士，教員	21名	
2017 (13)		グリーフケア家族支援事業「つほみの会」	12回	家族	3～6名/回
		子育て支援プログラム「ほーの・ほーの」4回	1回	母親	4名
	子育て支援プログラム「ほーの・ほーの」6回	1回	母親	9名	
	小児ボランティア「smile」：出生 32 週前の 1000g 以下で出生した児と家族	1回	家族	22組	
	小児ボランティア「smile」：獨協前保育園に通院する 0～6 歳児の保育活動	3回	学生	3年 2名	
	小児ボランティア「smile」：獨協小児科主催 第 28 回アレルギーサマーキャンプ参加	3日間	学生	1年 3名 2年 2名	
	がん体験者（サバイバー）・家族サポート「リレー・フォー・ライフ・ジャパン 2017 とちぎ」	2日間 /回	ボランティア チーム	34名 11名	
	世代間交流「よりみちカフェ」	5回		80名	
	精神疾患を抱えながら地域で生活する人々へのボランティア「DMV」ブローニュの森まつり	1回	学生 教員	17名 2名	
	グリーフケア研修会「子どもの緩和ケア」	1回		31名	
	AEDに関する知識の普及「First AED」	1回	児童	78名	
	褥瘡予防ケアに関する知識・技術の普及	1回/ 年		45名	
	精神疾患への理解	1回	学生・教員	13名	

表2 地域貢献事業 2018～2021年

年度 (件数)	事業テーマ	実践数 (年)	参加者
2018 (8)	グリーンケア家族支援事業「つぼみの会」	12回	3～6名/回
	子育て支援プログラム「ほーの・ほーの」	1回	母親 4名
	がん体験者・家族サポート「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2018とちぎ」	2日間/回	ボランティアチーム 32名 8名
	世代間交流「よりみちカフェ」	4回	高齢者 80名
	精神疾患を抱えながら地域で生活する人々へのボランティア「DMV」プロデュースの森まつり	1回	学生 6名 教員 2名
	日本に住む外国人の子育て支援ボランティア「Mum & Dad café」	6回	大人 35名 子ども 31名
	AEDに関する知識の普及「First AED」	1回	児童 69名
	精神疾患への理解	1回	学生 20名
2019 (6)	病気の子どもとその家族、子どもを亡くした家族への子育て支援事業「つぼみの会」	13回	家族 2～12名/回 学生 0～3名
	がん体験者・家族サポート「リレー・フォー・ライフ・ジャパン2019とちぎ」	2日間/回	ボランティア 12名
	精神疾患を抱えながら地域で生活する人々へのボランティア「DMV」プロデュースの森まつり	1回	学生 33名 教員 2名
	日本に住む外国人の子育て支援ボランティア「Mum & Dad café」	5回	大人 39名 子ども 49名
	精神疾患への理解	1回	学生 28名
	AEDに関する知識の普及「First AED」	2回	体験者 76名
	病気の子どもとその家族、子どもを亡くした家族への子育て支援事業「つぼみの会」	5回	家族 6～9名/回
2020 (5)	精神疾患を抱えながら地域で生活する人々へのボランティア「DMV」勉強会	1回	学生 10名 教員 4名
	日本に住む外国人の子育て支援ボランティア「Mum & Dad café」	7回	延べ 115名
	AEDに関する知識の普及「First AED」	1回	配布数 200冊
	感染予防のための手洗い講習会	2回	利用者・職員 53名
	病気の子どもとその家族、子どもを亡くした家族への子育て支援事業「つぼみの会」	8回	家族 5～14名/回
	精神疾患を抱えながら地域で生活する人々へのボランティア「DMV」勉強会	1回	学生 6名
2021 (6)	日本に住む外国人の子育て支援ボランティア「Mum & Dad café」	3回	延べ 59名
	AEDに関する知識の普及「First AED」 健康教育リーフレット付きカイロの配布	1回	配布数 200冊
	感染予防のための手洗い講習会	1回	不明
	地域住民による避難所運営シミュレーション事業〈ミブハグ〉	5回	自治防災関係者 24名 学生 200名 看護師 80名

ンター、2016).

活動者は看護学部生、大学院看護学研究生、看護師などの医療者、看護学部教員、行政職員、看護学部事務職員であった。すべての企画者は看護学部教員であった。

活動内容は〈リレー・フォー・ライフ〉〈世代

間交流〉〈育児支援〉〈グリーンケア〉〈自立支援〉〈初期救命処置〉〈災害対策〉〈感染対策〉であり、活動の対象者は、〈がんサバイバー〉〈高齢者〉〈育児期家族〉〈在日外国人〉〈子供を亡くした家族〉〈精神障害者〉〈学生〉〈自治会員〉であった。活動周期は月単位および年単位と幅が

表3 看護職者のリカレント教育と研究支援 2015～2018年

年度	件数	事業テーマ	実践数 (年)	参加者
2015	3	日光医療センターでの看護研究研修会および共同研究実施	詳細不明	
		Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会	1回/月	人数不明
		Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会 特別企画「臨床に役立つ看護研究発表」	1回	院生, 教員等 24名(うち臨床からの参加者19名)
2016	5	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会	8回	院生, 教員等 平均15名程度
		認知症看護認定看護師 (CN) セミナー	11回	CN セミナー登録者 38名
		ジョイント講座「現場で起きていることを構造化してみよう」	3回	管理者 延べ11名
		新生児蘇生法 (NCPR) Aコース	1回	看護師・助産師, 麻酔科医 12名
		新生児蘇生法 (NCPR) Bコース+母体救命コース	1回	近隣の救命救急士 11名
2017	4	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会	9回	看護職者, 大学院生, 教員, その他 7名~20名
		認知症看護認定看護師 (CN) セミナー	11回	CN セミナー登録者 38名
		新生児蘇生法 (NCPR) Aコース	1回	救命救急士 9名 看護師 1名
		新生児蘇生法 (NCPR) Bコース+母体救命コース	1回	日光地域の看護師 3名
		2018	7	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会
		認知症看護認定看護師 (CN) セミナー	10回	CN セミナー登録者 38名
		新生児蘇生法 (NCPR) Aコース	1回	救命救急士・救急隊員 7名
		新生児蘇生法 (NCPR) Bコース+BLSO デモコース	2回	救命救急士・救急隊員 12名
		本学大学院専門看護師コース修了生に対するサポート事業「専門看護師試験に向けた受験対策研修会」	1回	CNS コース在学学生 7名 修了生 3名 教員 3名
		人生の最終段階の医療とケア～倫理的な意思決定支援のあり方～研修会	1回	本学関係者 69名 外部 18名
		ジョイント講座「現場で起きていることを構造化してみよう」	2回	第1回15名, 第2回4名

あった。

2) 看護職者のリカレント教育と研究支援

看護職者のリカレント教育と研究支援は表3, 4の通りである。目的は、看護研究の教育支援と研究の推進を通して臨床と教育の場である大学との連携を深め、もって臨床看護および看護学の発展に寄与することである(獨協医科大学地域共創看護教育センター, 2016)。

リカレント教育の活動者は、看護学部・看護学研究科教員, 認定看護師, 大学院修了生であった。

活動内容は〈看護研究会〉〈新生児蘇生〉〈認定看護師セミナー〉〈慢性期看護〉〈看護管理〉〈CNSサポート〉〈小児看護〉〈母性看護・助産学〉であった。

活動の対象者は〈臨床看護師〉〈大学院修了生・大学院生〉〈看護学部生〉〈助産学専攻科修了生・助産学専攻科生〉〈認定看護師〉〈救命救急士〉であり、活動周期は1年に1回の企画から1ヶ月に1回の企画までであった。2021年度はCOVID-19により中止した活動もあったが、オンラインを活用して継続した事業もあった。

表4 看護職者のリカレント教育と研究支援 2019～2021年

年度	件数	事業テーマ	実践数 (年)		参加者
2019	5	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会	7回	教員 学外者	延べ45名 延べ15名
		新生児蘇生法 (NCPR) Bコース+BLSO デモコース	1回	救命救急士・救急隊員 インストラクター アシスタント	15名 3名 5名
	5	NCPR 講習会に関するミーティング	1回		3名
		本学大学院専門看護師コース修了生に対するサポート事業 「人生の最終段階の医療とケア～研修会」	1回		67名
		看護管理領域ジョイント講座「現場で起きていることを構 造化してみよう」	2回	第1回 第2回	3名 2名
2020	6	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会	3回		延べ305名
		県内病院看護研究相談		不明	
		本学大学院専門看護師コース修了生に対するサポート事業 「専門看護師試験に向けた分野別事例検討会」	4回	がん看護分野修了生 在宅看護学分野修了生	1名 2名
		看護管理領域ジョイント講座「現場で起きていることを構 造化してみよう」	2回	第1回 主任 第2回 スタッフ	4名 5名
		慢性期が気になる人への OPEN ゼミ	1回	当日 オンデマンド参加者	8名 6名
		小児看護に興味を持つ学生と小児にかかわる看護職をつな ぐ小児看護キャリアサポート「ChilD online」	1回		24名
2021	8	Advanced Practice Nurse (APN) 看護研究会 病院看護研 究講義, 県内病院看護研究相談	7回 3回	看護研究相談 依頼	29件 1件
		本学大学院専門看護師コース修了生に対するサポート事業 「専門看護師試験に向けた受験対策のための研修会」	2回	大学院修了生	14名
		「がん看護」事例検討会	6回		延べ35名
		看護管理領域ジョイント講座「現場で起きていることを構 造化してみよう」	3回	第1回 第2回目 3回目	7名 2名 3名
		慢性期が気になる人への OPEN ゼミ	1回	当日 オンデマンド	4名 2名
		小児看護に興味を持つ学生と小児に関わる看護職をつな ぐ小児看護キャリアサポート「ChilD online」	2回	1回目 2回目	12名 22名
		助産学専攻科修了生と在校生および助産師を目指す学部生 のためのキャリア支援ネットワークの構築, 修了生メーリ ングリスト作成, 修了生キャリア調査の実施, 交流会「国 際活動講話」	1回	学部生, 助産学専攻科生, 修了生, 教員	20名

Ⅲ. 考察

地域共創看護教育センターは、獨協医科大学の教育理念である「患者およびその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される看護職者を育成する」ための活動として、地域住民と学生および教職員が協働し、地域の保健・福祉の向上へ寄与するとともに、地域に貢献できる人材を育成することを目的として始動し、2021年で7年が経過した。2020年度にはCOVID-19パンデミックにより、対面での

地域教育活動が計画通り実施不可能な事業があったものの、5件の地域貢献事業が開催され、地域住民と医療職が協働した活動が運営された。支援の対象は子どもから高齢者まで、IllnessおよびWellnessな状況にある地域住民であり、多岐にわたっていた。看護学部を求める地域住民のニーズは、住民の健康維持・増進支援、地域で住民の健康づくりに貢献できる専門職の育成、関係機関との連携による住民の安全と安心を支える活動であったことが明らかにな

っている(渡邊, 篠原, 2019). 本学においても地域共創事業は, 地域住民との交流及び住民の健康づくりの一躍を担っていると言える. 一方, 地域共創事業は, COVID-19 との共存や, 不確実性 (VUCA) の時代など社会の変化に伴い, 地域住民が何を大学に期待しており, さらにどのように地域に浸透した活動ができるのかについて把握したうえで実施することで更なるニーズに応じた事業が展開できる. よって今後は地域のニーズを明らかにしたうえで事業を展開することが求められるであろう. さらに, これらの事業の評価は現段階において各企画者が評価しているものの, より地域のニーズに応じた活動を推進するためには総合的な企画の評価が必要であろう.

また, 日本では大学におけるリカレント教育推進体制の整備や, 「リカレント・ファシリテーター」の人材の育成が進められているところであるが(文部科学省, 2019), リカレント教育に関しては年間6件が開催されており, 看護職者のリカレント教育に大きな役割を果たしていた. さらに, 日本看護系大学協議会が求める専門看護師教育は, グローバルスタンダードに見合った高度実践看護師を育成することである(日本学術会議, 2011). よって, 本事業がリカレント教育に大きな役割を果たしていることで, 高度実践看護師の育成にも寄与していると言えるのではないかと推察する. 本事業には地域貢献と学生ボランティアの涵養, 教員の教育・研究活動の場が提供されていた. それぞれの事業では短期的なゴールを評価しているものの, 今後更に個々の事業の地域への保健・福祉への寄与の程度を評価する必要がある.

一方, 文部科学省の総合科学技術・イノベーション会議の報告によれば, これらの事業は, 地域貢献としての評価は高いものの, 研究活動としては評価されにくいいため, 地域のニーズ起点による活動へのプライオリティが低くなりがちである. また, 地域社会と大学とを繋ぐために必要不可欠な存在である優秀な外部専門人材の確保に苦戦するなど, 地域と連携した活動をマネジメントする体制が脆弱であると指摘され

ている(文部科学省, 2022). このような課題を抱える中で, 本事業体制をさらに充実するには, 「リカレント・ファシリテーター人材」の育成が必要となってくる(文部科学省, 2019). 「リカレント・ファシリテーター人材」には, 大学教育に関する制度・動向の理解と最先端の社会・産業動向に関する知識・知見が求められる. さらに, これらの知識を基に新たなリカレント教育プログラムを企画・立案し, 教育プログラムの実現に向けて企業-大学間を調整できるマネジメント能力およびキャリアコンサルタント相当の能力を備えた人材としての活躍が課題となるだろう.

「共創」とは, 多様な立場の人たちと対話しながら, 新しい価値を「共」に「創」り上げていくこと, そして「産学共創」のベースにあるのは, 人材だということも忘れてはならない(栗本, 2020). 参画する人々が生き生きと活躍し, その豊かな才能, 着想, 感性が相互に交わることで, 社会的価値の創出, すなわち「イノベーション」につながる(栗本, 2020). 地域共創看護教育センターで展開される事業は, ライフサイクル全般および疾病レベルも多岐にわたっており, 参画する人々が相互に交わっていたことが推察される. 一方, 地域共創看護教育センター事業の企画者は, 看護学部教員に留まっていることから, 学生・地域住民が主体の事業展開および更なる地域ニーズに応えるための事業展開の必要性が示唆され, このことの実現により「共創」が確固たるものになるのではないかと考える.

大学は教育・研究の場であり, 学生一人一人が豊かな教養を身につけ人格形成を目指す場でもある. また, イノベーションを産み出し, 社会や経済活動, 国の発展に貢献する「高度人材」の養成機関として期待を寄せられている. 地域共創看護教育センターは2022年度より, 感染管理認定看護師教育課程を開始した. また, 高齢者が住み慣れた地域で安寧に暮らし続けられることを目指し, 主任介護支援専門員の資質向上に必要な専門的な知識や技術を修得する研修を実施している. 2023年には, 感染管理認定看護

教育課程に加え、新生児集中ケア分野の認定看護師教育課程が開講される。今後も地域のニーズに応じた教育課程の検討を継続していく必要があるといえる。

IV. 結語

獨協医科大学地域共創看護教育センターの活動実績を評価し、今後の事業展開の方向性への示唆を得ること目的とした。その結果、支援の対象は Illness および Wellness な状況にある地域住民であり、多岐にわたっていた。地域共創看護教育センター事業には地域貢献と学生ボランティアの涵養、教員の教育・研究活動の場が提供されていた。一方、企画の主体が看護学部教員に留まっていることから、学生・地域住民が主体の事業展開および更なる地域ニーズに応えるための事業展開の必要性が示唆された。

限界と課題

本分析は、地域共創看護教育センターの地域健康事業および看護職者のリカレント教育と研究支援を概観することに留まった。各事業の評価を含め、企画のゴールの達成度などを評価していく必要がある。

文献

河合正成, 山崎加代子, 池原弘展, 家根明子, 横山浩誉, 交野好子. (2022). 地域連携事業におけるフィールドワークの効果 美浜町住民と看護大学生による減災と県づくりの取り組み. 敦賀市立看護大学ジャーナル, 5, 1-9.

<https://tsuruga-nu.ac.jp/files/libs/507/202008121642357707.pdf> (参照 2023 年 1 月 10 日).

栗本英世. (2020). 人間科学型の共創および共創知を目指して. 未来共創, Vol 7, 3-28. https://www.jstage.jst.go.jp/article/miraikyoso/7/0/7_3/_pdf/-char/ja (参照 2023 年 1 月 3 日)

高城智圭, 井上深幸, 藤井聖子. (2022). 看護大学生と地域住民が協働で取り組んだ健康づくり-官民学のコラボレーション企画-. 京都看護大学紀

要, 6, 31-39.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2016). 平成 27 年度地域共創看護教育センター年報.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2017). 平成 28 年度地域共創看護教育センター年報.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2018). 平成 29 年度地域共創看護教育センター年報.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2019). 令和元年度地域共創看護教育センター年報.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2020). 令和 2 年度地域共創看護教育センター年報.

獨協医科大学地域共創看護教育センター. (2021). 令和 3 年度地域共創看護教育センター年報.

日本学術会議 健康・生活科学委員会 看護学分科会. (2011). 高度実践看護師制度の確立に向けて - グローバルスタンダードからの提言 -. <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-21-t135-2.pdf> (参照 2022 年 10 月 20 日).

日本学術会議. (2020). 「地元創成」の実現に向けた看護学と社会との協働の推進. 日本学術会議, 健康・生活科学委員会 看護学分科会. 令和 2 年 (2020 年) 9 月 2 日. <https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-24-t292-8.pdf> (参照 2023 年 1 月 4 日)

野口眞弓. (2018). 地域と連携したヘルスプロモーション事業の今後. 日本赤十字豊田看護大学紀要, 13 (1), 33-38.

文部科学省. (2019). 学校での社会人再教育(リカレント教育)への支援. 令和元年 11 月 <https://www.gyokaku.go.jp/review/aki/r01tokyo/img/sl.pdf> (参照 2023 年 1 月 5 日)

文部科学省. (2022). 総合科学技術・イノベーション会議, 地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ. 令和 4 年 2 月 1 日. https://www8.cao.go.jp/cstp/output/kenkyudai_pkg_p.pdf (参照 2023 年 1 月 3 日)

渡邊美樹, 篠原亮次. (2019). 地域貢献を目指した看護学部の役割～健康促進と看護学部の地域貢献活動に対する地域住民のニーズに基づく検討～. 健康科学大学紀要, 15, 85-92.